

書評

小林恭子、白井聰、塚越健司、津田大介、八田真行、浜野喬士、孫崎享
『日本人が知らないウィキリークス』（洋泉社新書）

永井 浩*

Book Review

Nihonjin ga shiranai Wikileaks Wikileaks-Unknown to the Japanese

NAGAI Hiroshi

「一匹の妖怪がヨーロッパを徘徊している。共産主義という妖怪が」とは、かのマルクスの有名な言葉だが、そのイデオロギーを体したソ連が崩壊して今年ではやくも 20 年。ソ連共産主義にかわって世界中に徘徊しこじめたのは、米国が主導する新自由主義という妖怪だったが、これに牙をむく新たな妖怪も出現した。10 年まえの 2001 年 9 月 11 日、唯一の超大国の金融、経済のシンボルであるニューヨークの世界貿易センタービルなどを同時攻撃したイスラム過激派の国際テロ組織アルカイダである。

では、いま世界で大きな注目を浴びている妖怪はなにかといえば、民間の内部告発サイト「ウィキリークス」(WL)をあげることに異論をはさむ人はそれほど多くないであろう。イラクとアフガニスタンでの「対テロ戦争」に

* 神田外語大学国際言語文化学科教授。Professor, Department of International Language and Culture, Kanda University of International Studies.

関する米国の機密情報や外交公電などをつぎつぎにサイト上に公開する WL の創始者ジュリアン・アサンジを、「報道の自由の戦士」と賞賛する声がひろがるいっぽう、米国的一部政治家は彼をアルカイダと同一の「国際テロリスト」と決めつけている。イタリアの外相は「世界の外交における 9・11」と呼んだ。

だが新たな妖怪は、その力が大きければ大きいほど、とかく正体は容易につかみがたくなりがちである。ふるいインドの仏教説話にある、目の不自由な人たちが象をさわった印象のように、WL についてある者は「鼻が長い」もの、べつのは「太い足」、あるいは「大きな腹」をその真の姿とかんがえるかもしれない。

本書は、ジャーナリズム、情報技術、外交、政治学、哲学などさまざまな角度から、7人の専門家がインターネット時代が生んだグローバル・メディアについて論じたものであり、その全体像をつかむのに有益である。

早い時期から WL に注目してきた塚越健司は、わたしたちが現在、いかにリーク化が進む社会に生きているかを再確認させたのが WL だと指摘する。塚越は、オーストラリア生まれの元ハッカー、アサンジが、政府や企業の内部告発情報を受けつける非営利メディアとして WL を 2006 年に創設して以来の歩みとともに、関係国の政治家たちを震え上がらせた数々の内部情報を紹介し、WL がこれほど大きな社会的影響力を持ちえた理由を二つあげる。

ひとつは、既存メディアの効果的な利用である。2010 年にイラクとアフガニスタンの戦争にかんする米軍の報告書にはじまり大量の米国の外交公電へと進んでいく公開の過程で、WL は英紙ガーディアンや独誌シュピーゲルなど欧米の代表的な 4 紙誌に事前に資料を提供し、いっぽうメディア側はそれらの資料をそれぞれ独自に検証、追加取材をしたうえで同時に報道するという方式がとられた。「既存メディアの知名度と信頼性を活かし、事件と共にウイキリークスの知名度も向上する」という狙いだ。

もうひとつ、WL をこれまでのリークサイトとは異なる存在にした理由は情報提供者の匿名性を守り抜く高レベルの技術の開発である。その点について、情報技術やハッカー文化に造詣の深い八田真行は「技術プロジェクトとしての」WL の仕組みとそれを支える思想を解明する。仕組みのくわしい説明は本書にゆづるとして、思想とは、「情報技術を駆使することで、国家や組織に対して相対的に弱い立場にある個人の力を強化することができる」というものである。そしてこの基本姿勢は、現在のインターネットを築いた発想である。したがって、WL は突然無から現れた鬼子ではなく、「インターネットを伏流水のように流れる思想を、ある意味、極めて正統的に実践している存在」と位置づけられる。

WL による米政府公文書の公開とよく比較されるのが、ベトナム戦争中の1971年に米紙ニューヨークタイムズが暴露した「国防総省秘密報告書」事件である。司法省は、文書の公表は「米国の国防上の利害に取り返しのつかない打撃をあたえる」として、同紙に記事掲載の中止を求める仮処分を連邦地裁に申請したが、タイムズは、「文書の報道が米国民の利益になると信じる」として記事掲載をつづけた。最高裁は「国民の知る権利を政府の秘密保持より優先すべきだ」とする判決を下し、タイムズの勝訴となった。

機密文書を同紙に持ち込んだのは国防次官補佐官のダニエル・エルズバーグだった。彼は WL の機密文書暴露について、「動機は米市民が気づくべきうそや犯罪を暴露し、政策が改善されるよう影響を与えるためで、米国の国益のために行った私と同じ」とエールを送っている(2011年1月7日付毎日新聞)。ただ、彼が逮捕などの身の危険を覚悟で内部告発を決断したのにたいして、WL 時代の内部告発者は素性割れのリスクがゼロになったとはいえないものの(権力側が対抗技術を開発するかもしれない)、国家などの権力への市民側の力が相対的に増したことは否定できないだろう。

哲学、環境・社会思想史研究者の浜野喬士は WL の思想的淵源をさらにさ

かのぼって、18世紀のドイツ哲学者イマニュエル・カントに注目する。アサンジが WL をつうじてめざしているのは、権力の腐敗を暴くことで「法を超えた正義」を実現することにあるとされる。これは、カントが晩年の著作『永遠平和のために』(1795年)で論じた、「公表性」という概念と符合する。永遠平和の前提条件として、カントは常備軍全廃や戦争国債の発行禁止などいくつかの項目と並べて、平和条約の締結にあたっての国家間の関係の徹底した透明性を求めている。WL で公表された米外交文書は、米国を中心とした国家間の国益と権謀術数がからんだ密約などの数々が、世界にいかに多くの不正と人命の犠牲を生んでいるかという事実を明らかにした。「カントとウィキリークスは、ハイポリティックスにおける密約が不正だ、という理念を共有している」。

カントの時代には時代の制約で実現できなかつたような世界市民的な原理原則論に実現の可能性をあたえる新しい技術的なインフラストラクチャーとして登場したのが、WL の歴史的な意義だという。「情報技術がカントの理念に追いついたのだ」と浜野は認識する。

やはり WL をたんなる「事件」としてではなく、その背景をできるだけ大きなパースペクティブでとらえようと試みるのは、政治学の白井聰だ。彼によれば、WL が究極の情報公開によって正面から衝突している相手は、近代世界において最強のシステムとして機能してきた主権国家である。しかも、情報の領域のみならず、経済をはじめとするほかの多くの領域で国家主権の絶対性がゆらぎつつあるこの時代に WL の事件は起こった。それゆえ、「この事件は主権国家の時代の終わりを示す兆候のひとつと考察されるべきである」という。また、アサンジは確固たる信念をもった反権威主義者であるとみられる。

以上の分析がすべて正しいかどうかはおいておく。ただ、はっきりしているのは、在英ジャーナリストの小林恭子が指摘するように、「好むと好まざる

とに関わらず、私たちは既にウィキリークスのようなサイトが存在する時代に生きている」という現実である。それとともに、社会がどのように変わっていくのか、また「メガリーク」によって今後世界にどれほどの影響があるのかはまだ予測できないものの、小林が当面の課題としてあげるのは、WL 時代のジャーナリズムのあり方である。

小林は、リークの「一次情報を公表する」「無国籍のネット・メディア」を確立させた点で、「ウィキリークスは新しいジャーナリズムの形を作った」と見る。

既存メディアの情報とは、ジャーナリストがさまざまな情報のなかから選択し、編集したものであり、それが送り手に一方通行的に発信される。しかし、情報の受け手の側では、新聞やテレビなどによるニュースの編集過程の不透明性などから、情報の信憑性への疑いや一次情報そのものを見たいという要求は高まっている。こうした状況下で、WL は、情報の信憑性を判断するのは情報の受け手である読者や視聴者だと考える。既存メディアがさまざまな理由から出せない「危険な」情報も WL は公表するが、一次情報が私たち一人ひとりに判断されることで、情報の流通がより透明化、民主化されることも期待できる。

だからといって、WL は既存メディアを排除するわけではないことは、すでにみた両者の協同作業で確認されている。ニュース報道とともに、秘匿されていたオリジナルな文書を表に出すことで、「読者は、私たち(WL)が報道したもののが真実性を検証することができる」(WL のサイト)とされる。世界中の報道機関にとっては、WL は新たな調査報道への可能性をひらいてくれる貴重な存在といえる。「ネットも含めた広い言論空間、国籍を超えた言論空間のなかの一つがウィキリークス」であり、それが「新しいジャーナリズムの形」だと小林は言う。

ネットジャーナリズムを専門とする津田大介は、WL 以後 10 年のメディア

の形を、「権力監視の分散化」と「メディアによる検証機能の再評価」というキーワードで展望している。公権力の監視というジャーナリズムの役割が既存の大手メディアによって十分に果たされなくなりつつある現状では、市民がWLなど情報源の秘匿をまもるネットワークをつうじて政府や企業の不当行為を暴く情報を公開することで、その役割を担うことが可能になるであろう。だが、ネット上の膨大な一次情報がかならずしもすべて正しいとはいえない。その原石のなかから情報を精査していく作業には、ジャーナリストとしての基本的な能力が不可欠である。その点では、既存の大手マスメディアによるジャーナリズムの検証能力がこれまで以上に注目されることになるだろう。「その機能の善し悪しこそがメディアの浮沈を決める——そんな時代がすぐ目の前まで来ている」と津田は主張する。

WLが大きな影響力を発揮することを実証したのは、25万件以上にのぼる外交公電をはじめとする大量の米国関連内部情報の公開だった。オバマ政権は、米国の外交・安全保障政策の足元をゆるがしかねない事態として対応に苦慮するようになり、同国内でのWL批判が強まった。外務省国際情報局長などを歴任した孫崎享は、米外交公電の暴露が外交にあたえる影響を分析し、今後のありうべき外交の形について提言している。

各国間の協力関係はお互いの信頼性の上に成り立っており、各国は米国を信頼して本音を話して協力をやってきた。そのなかには、公になってはならない発言もある。それが、WLで暴露されてしまった。信頼性の欠如は米国との協力関係を大幅に減じるし、今後各国の要人がこうした暴露を恐れ、発言に慎重になるのは当然だ。「それは客観情勢が従来以上に読みづらくなり、親密な外交の進展にマイナスとなることを意味する」と孫崎は予測する。

だが、孫崎はWLを否定的にはとらえない。情報技術の革命は外交にも大きな変革をもたらしたからだ。もはや情報は各国外務省の独占ではなくった。「そのことは政策立案能力においても各国外務省の独占ではなく、広く社

会に開かれうることを意味する。こうした変化には望ましい側面もあるのではないか」と、外務省OBは自問する。これまでの外交交渉では、本音ベースのやり取りは非公表とされ、それが交渉の成否を左右するものとされてきた。しかし、その前提がかならずしも通用しない時代になったことを、WLの公電暴露はあきらかにした。そもそも公表できない話し合いを基礎に成立するような外交成果は本当に望ましいものだったろうか。公表が前提になれば、各人、各国に説明責任が求められることになる。「もし対外的に充分に説明責任を果たしうる言動を基礎に国際関係が構築されていくのであれば、この流れは基本的に好ましいことなのではないか」というのが、彼の考え方である。

さて、インターネット時代が生んだ21世紀の妖怪ニューフェイスの正体が本書によってかなり解明されたが、問題はわたしたち日本人がウィキリークスの時代をいかに生きてくかであろう。「わたしたち」とは、既存の大手メディアと一人ひとりの市民を指す。本書はその点にはふれていないが、評者の見解を示しておきたい。

アサンジらがわたしたちにあらためて突きつけた問いは、政府の主張する「国益」とWLが掲げる「公益」の追求がどれだけ両立するのか、そうでないのか、というものである。基本的な構図は米国防総省秘密報告書事件とかわらない。

さしあたり注目されるのは、もし将来、日本政府に関わる重大な秘密情報がウィキリークスから日本のメディアにもたらされた場合、どう対処するだろうか、であろう。日本のマスコミには、1972年の沖縄返還交渉において日米両政府間で取り交わされた「密約」の外交文書をすっぱ抜いた毎日新聞記者、西山太吉を見殺しにした前科がある。日本政府は西山のジャーナリスト活動を国益を損なう行為と非難、メディアはこのような密約こそが国民の眞の利益（公益）に反するものと主張する西山を支持していたが、しばらくし

て政府が西山の情報源が外務省女性事務官だったことを明らかにすると情勢は一変する。争点は女性問題にすりかえられ、メディアは政府の情報操作に屈する。メディアの支援を失った敏腕記者は国家公務員法違反（秘密漏洩の教唆）容疑で逮捕され、有罪判決を受けた。その後、新聞もテレビもこの問題を不間に付したまま、WL時代をむかえた。

おなじことは、市民の側にも求められる。アサンジの知人で、ロンドン市立大学に拠点を置く非営利組織「調査報道センター」(CIJ)所長のギャビン・マクフィイデンは、「大きな犯罪を露呈させるために機密情報を明るみに出す行為は、公益という目的においてのみ正当化される。企業の利益や政府を困らせるかどうかよりも、公益目的の内部告発を優先すべきだ」と述べている(<http://www.nikkanberita.com/read.cgi?id=201105141844366>)。

WLを生み出したのは、おなじ志を共有する世界各地の生身の人間たちである。そのシステムを民主主義に立脚したグローバルな正義の実現に役立てていけるかどうかは、一人ひとりの人間の良心と責任にかかっていることを忘れてはなるまい。